

協会の60年を振り返る

公益社団法人 日本証券アナリスト協会

会 長 小 池 広 靖 CMA



1962年10月15日、当時の東京証券取引所3階の講堂で「東京証券アナリスト協会」の設立総会が開催されました。当協会はそこに端を発します。1969年3月には定款を改正して全国組織とし、現在の「日本証券アナリスト協会」となりました。初代会長は山一證券出身の小池厚之助氏であり、くしくも証券界の同姓の大先輩であられました。この60年を振り返るとまさに隔世の感があります。

協会設立当時、日本の資本市場はなお発展途上であり、ファイナンス理論にしても、その後の目まぐるしい進歩からすれば、まだまだ黎明期だったといえます。そうした中での立ち上げであったからか、当時は米国のありさまを参考にしようとしていたようで、設立前に視察団を送ったことも記録に残っています。1963年には早くも証券アナリストジャーナルの刊行が始まり、海外のアナリストの活動状況や新しい証券分析理論などの紹介が行われました。その後しばらく、活動の主眼は、研究会やセミナーであったようですが、紆余曲折を経て77年からようやく通信教育講座が開始され、翌年に第1次レベルの試験が、さらに1981年には第2次レベルの試験が行われました。ここに至り当協会認定の検定会員、CMAが誕生しました。241人からのスタートでした。2000年代に入ると、日本でも個人の金融資産をめぐる環境が変化し、それを受け協会でも、プライベートバンキングあるいはウェルスマネジメントの観点から金融機関職員の実力を高めていく必要があるとの認識が徐々に高まりました。それはその後、2013年からのプライベートバンカー試験の開始につながります。この間、日本はバブルの生成と崩壊を経験し、世界的にも東西冷戦構造の崩壊、グローバル化の急速な進展、国際金融危機などを経て、昨今のように再び分断の動きもみられるようになるなど、金融市場を取り巻く環境も大きく変わりました。金融技術の進歩も著しく、また金融機関規制のあり方も様変わりしました。

こうした激変の中にあっても、証券アナリストに求められることには、一貫して変わらない面があります。それは、資金を運用する側のニーズに応え、企業あるいは金融商品の評価に関する的確な情報を提供することです。資金運用のニーズは、時代の変遷に伴い違ったものになりますし、また情報分析の手法も刷新されます。それでも、証券や市場の分

析に関する専門的な知識・能力の向上を怠らず、公正かつ客観的な判断を下し、誠実に職務を遂行するという、証券アナリストが果たすべき基本的役割は変わりません。近年、スチュワードシップ、コーポレートガバナンスの二つのコードが制定される中で、その役割はさらに重要になっています。

そのような証券アナリストの機能は、資金調達を行う企業などの金融機関以外の組織においても一層求められるようになっていきます。実際、現在、約2万8千人にまで増えたCMAの約4分の1の方々は金融機関以外で働いておられます。金融技術の発展に伴い資金調達手段が多様化し、同時に資金を運用する側の裾野も経済の成長に伴って広がった結果、証券アナリストの活躍の場もまた、今日では様々なところにあるということだと思います。

さらにここへ来て、資金仲介のあり方にまた新しいトレンドが生まれています。ESG投資という言葉聞くようになって久しいですが、それがいよいよ勢いを増しているように感じています。単にかたちではなく、内容を伴ったESG投資かどうかの判断を客観的に行うことは容易ではありません。企業活動が環境や社会に与える影響については、ようやくどのような情報開示が必要かについてのコンセンサス形成が始まったところです。環境に関しては相対的にかなり議論が進んでいますが、今後、生物多様性、人権といった分野にまで対象が拡大していくと、どのような情報開示が適切かの判断自体が非常に難しくなります。そして証券アナリストには、それに加えて、新しく開示された情報をどのように企業、金融商品の評価に結びつけていくかという複雑で困難な課題が待っています。

他方、「貯蓄から投資へ」ということが再び盛んにいわれるようになっていきます。これは、高齢化が一層進展する中で、国民の資産形成に向けての関心が高まっていることと無縁ではありません。多くの国民が、長期的な視野に立って質の高い資産を形成する上でも、金融機関の果たすべき役割は大きく、顧客接点の金融機関職員全般のリテラシー向上も重要になっています。当協会としても、今後、こうした観点からも含め、社会に貢献していけないかを考える必要があると考えています。

金融仲介に従事する者がみな、以上のような困難であるが重要な課題に取り組み、2,000兆円といわれる個人金融資産を健全な投資にシフトさせることは、日本経済の活力を持続可能なかたちで高めていくという社会課題の解決に資するものです。日本証券アナリスト協会としても、設立趣意書にある「正しい投資判定の技術を研究し、その普及に努める」との組織の理念を今一度思い起こし、こうした価値ある挑戦をこれからも積極的に支援していきたいと思っています。

60年といえば、人間であれば還暦です。会長職も私で16代を数え、これまでの歴史の重みを改めて感じています。この年の十干十二支は壬寅（みずのえとら）であり、新しく立ち上がる、あるいは生まれたものが成長する年といわれています。この節目に、これまでの協会の歩みを改めて振り返り、次の60年の激動に耐え得る基盤をしっかりと造っていききたいと思います。